

前年同様、2018年度も“一人脳外科医体制”を余儀なくされたため、入院患者は各科の医師（外科医2名、消化器科医2名、腎臓内科医1名、内科医（麻酔科医）の計6名が主治医として担当した。外来は藤岡が水曜日と金曜日の週2回担当したが、4月からは済生会熊本病院脳神経内科部長の米原敏郎先生に隔週の木曜日に、パーキンソン病などの神経内科疾患の外来診療をお願いした。なお、数年前より医師とコ・メディカルスタッフ全員が診療に当たる“協働診療体制”をとっているが、年数を重ねるごとにその習熟度が増していることを実感している。

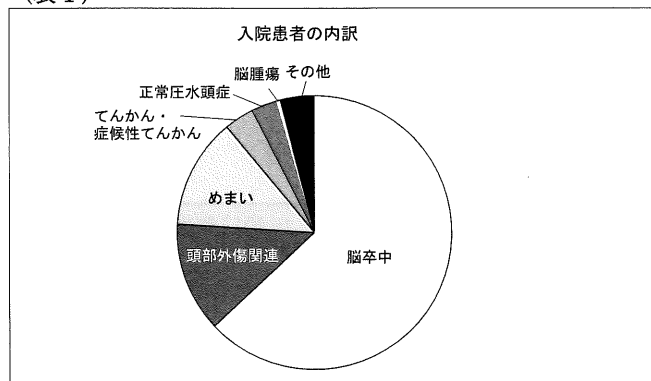
まず、入院患者数であるが、表1に示すように、入院患者総数は僅かではあるが増加傾向にある。昨年度の入院患者総数は188例で、その内訳をみると、例年通り脳卒中（脳梗塞、脳出血、クモ膜下出血）が118例で全体の62.7%を占めた。中でも脳梗塞は脳卒中118例中84例（71.2%）と大部分を占めた。この割合は年々増加傾向にあるが、高齢化とともにいわゆる心原性脳塞栓症の患者が増加していることが一因と思われる。そのほか、頭部外傷関連（外傷性くも膜下出血、外傷性脳出血、急性硬膜下血腫、慢性硬膜下血腫、びまん性軸索損傷、脳挫傷、脳振盪）は22例（11.7%）であったが、そのほかに特に目立ったのがてんかん、中でも側頭葉てんかんで7例が入院した。側頭葉てんかんは高齢者に多いとされ、明らかな痙攣発作を伴わないため認知症と誤診されることが多い。同てんかんが広く認知されるようになったことが、入院患者が増えた大きな要因と思われる。

外来の延べ患者数は2,899例で、前年度の2,786例を大きく上回った（表2）。人口減少の中で外来患者数が増加した要因は不明であるが、最近「脳卒中の出前講座を聴いて受診しました」という患者さんが増えている印象があり、日頃の地道な脳卒中の予防普及活動が実を結びつつあるように思われる。なお、先に述べたように、隔週の木曜日に米原敏郎先生には診断・治療が困難な重症のパーキンソン病などの患者をお願いしているが、そののべ患者数は234例（藤岡 2,665例）に達した。今後も引き続き治療困難な神経内科疾患患者の外来診療をお願いしようと思っている。

当院の診療圏である三角・上天草地域では人口減少が著明であるにもかかわらず、脳卒中患者を含めた脳・神経疾患患者は外来・入院とも増加傾向にある。このことは両地域の高齢化の中で脳卒中やそのほかの脳・神経疾患に対するニーズが依然として高いことを示しており、この傾向は当分続くことが予想される。

今後も、脳疾患専門医を中心にした多職種による“協働診療”。質・量ともに充実したりハビリテーション。それと看護師やソーシャルワーカーによる手厚い退院支援。さらには訪問リハビリや通所リハビリなどによるアフターケアからなる総合的な脳卒中診療をさらに充実させ、当地域住民の健康向上にこれまで以上に貢献してゆきたいと考えている。

（表1）



（表2）

